



2011年2月1日

各位

株式会社イオン銀行

投資信託商品の追加について

— 2011年2月1日に3ファンドを追加 —

イオン銀行（本店：東京都江東区）は、2011年2月1日（火）に、以下の3ファンドを追加いたします。

当行では、投資信託商品を41本お取り扱いしておりますが、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、新たに商品を3本追加するものです。今回の追加で、当行のインターネット専用ファンドは28本、当行のお取り扱いファンド数は合計で44本となります。

今後とも、お客さまのご要望にお応えするべく、ファンドの充実を図ってまいります。

【新規取扱商品】

ファンド名	運用会社
[インターネット専用ファンド] アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）	国際投信投資顧問
[インターネット専用ファンド] JFアセアン成長株オープン	J Pモルガン・アセット・マネジメント
ニッセイ日本インカムオープン	ニッセイアセットマネジメント

当行は、「お客さま第一」の理念の実現に向け、お客さまにとって「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指しております。引き続きお客さまの声を真摯に受け止め、商品・サービスの充実に努めてまいります。

以上



「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン」の商品概要

名称	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）	
運用会社	国際投信投資顧問	
ファンドの特色	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
当ファンドの手数料	申込手数料（税込）	3.15%
	信託報酬（税込）	純資産総額に対して年率1.575%
	信託財産留保額	ご換金の受付日の翌営業日の基準価額の0.2%。
	その他費用	純資産額に対して年率0.0042%（税込）以内の監査費用をファンドからご負担いただきます。有価証券の売買および保管ならびに信託事務にかかる諸費用等についても信託財産から差引かれます。その他の費用については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
当該手数料等の合計については、お客さまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することはできません。		
当ファンドの主なリスク	当ファンドは、実質的には主に国外の公社債を投資対象としています。基準価額は組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。 したがって投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。 当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「信用リスク」および「カントリーリスク」などがあります。 ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。	
決算日	毎月7日 (当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	毎決算日に、国際投信投資顧問が収益分配方針に基づき分配を行いません。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。	

***詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

「J F アセアン成長株オープン」の商品概要

名称	J F アセアン成長株オープン	
運用会社	J P モルガン・アセット・マネジメント	
ファンドの特色	信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、「J F アセアン成長株オープン・マザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドを通じ、以下のような株式及び同等の投資成果を得られる有価証券に主として投資します。(1) 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 加盟国のいずれかで上場または取引されている株式。(2) マザーファンドの運用の委託先が、ASEAN加盟国から売上または利益の大半を得ている、もしくはASEAN加盟国に資産の大半を保有していると判断する企業の発行する株式。	
当 フ ァ ン ド の 手 数 料	申込手数料 (税込)	3. 15%
	信託報酬 (税込)	純資産総額に対して年率1. 68%
	信託財産留保額	ありません
	その他費用	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託財産の管理に要する費用等が信託財産の中から差し引かれます。これらの諸費用は今後の組入有価証券の取引状況等に左右されるため、現時点では総額は未確定であり、その金額を明示することはできません。なお、これら費用は当ファンドの基準価額に反映されます。
当該手数料等の合計については、お客さまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することはできません。		
当ファンドの 主なリスク	当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の株式を実質的な主要投資対象としますので、組入株式の発行会社の業績、財務状況の悪化や倒産、市場環境等の影響により株価が下落することで基準価額が下落し、損失を被ることがあります。なお、各投資対象国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建の資産へ実質的に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。 したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。 当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「カントリーリスク」、「為替変動リスク」などがあります。 ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。	
決算日	毎年3月10日および9月10日 (当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	毎決算日に、J P モルガン・アセット・マネジメントが収益分配方針に基づいて分配を行う予定です。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

***詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

「ニッセイ日本インカムオープン」の商品概要

名称	ニッセイ日本インカムオープン 【愛称：Jボンド】	
運用会社	ニッセイアセットマネジメント	
ファンドの特色	主として、ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドを通じて、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲインを中心とした収益の確保に努めます。公社債への投資については、信用力のある国内の公社債を中心に投資を行い、ファンド全体の信用リスクの適切な管理に努めます。	
当 フ ア ン ド の 手 数 料	申込手数料 (税込)	1.575%
	信託報酬(税込)	純資産総額に対して年率0.4515%~0.8925%
	信託財産留保額	ありません。
	その他費用	監査費用として、ファンドの純資産総額に年率0.0315%(税込)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。また、組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。
当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。		
当ファンドの 主なリスク	ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。	
決算日	毎月20日 (当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	毎決算日に、ニッセイアセットマネジメントが収益分配方針に基づき分配を行いません。ただし、分配対象額が小額の場合は、収益分配を行わないことがあります。	

***詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

【投資信託に関する留意点】

- ・投資信託は預金や保険ではありません。
- ・投資信託は預金保険制度・保険契約者保護機構の対象ではありません。また、当行でご購入いただきました投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は、国内外の有価証券等（株式、公社債、不動産投資信託（REIT）、投資信託証券等）に投資をしますので、投資対象の価格の変動、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化、外国為替相場の変動、投資対象国の格付の変更等により基準価額が変動します。
- ・投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただきましたお客さまに帰属します。
- ・投資信託については元本および利回りの保証はありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・当行はご購入・ご換金のお申込みについて取扱を行っております。投資信託の設定・運用は各委託会社が行います。
- ・投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（基準価額の最大 3.15%（税込））がかかることがあります。また、換金時に信託財産留保額（基準価額の最大 0.50%）がかかることがあります。これらの手数料等とは別に運用管理費用（信託報酬）（投資信託の純資産総額の最大年 2.0475%（税込））と監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管等に要する諸費用などその他費用等（運用状況等により変動し、事前に料率、上限額を示すことができません。）を信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。これらの手数料や諸経費等はファンドごとに異なります。詳細は各ファンドの目論見書等をご確認ください。
- ・投資信託のご購入に際しては、必ず最新の「目論見書」および「契約締結前交付書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金ができないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものなどがありますのでご確認ください。
- ・投資信託は個人のお客さまのみ、また、原則として 20 歳以上のご本人さまによるお取引とさせていただきます。

商号等：株式会社イオン銀行

登録金融機関 関東財務局長（登金）第 633 号

加入協会：日本証券業協会

【ご注意事項】

- 当資料は、ニュースリリースとしてイオン銀行が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に記載されている各事項は、作成時点のものであり、予告なしに変更する場合があります。